



## 米国における水道に関する財政支援について (その 2)

### 2. 米国環境保護庁の水インフラプログラムと 2024 会計年度予算

(出典) U.S. Environmental Protection Agency (EPA) Water Infrastructure Programs and FY2024 Appropriations

March 22, 2024

<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12617>

(注 1) 以下は、米国議会調査局 (The Congressional Research Service (CRS)) によるレポートに基づくものである。

(注 2) 米国議会調査局では、米国議会の委員会及び国会議員のために共有の職員が仕えており、議会調査局の専門家は立法の全ての過程—公聴会やフロアディベートを通じた草案の作成段階から制定された法律や様々な機関の活動の監視に至るまで—について支援を行っている、とのことである。

(参考) About the Congressional Research Service

<https://constitution.congress.gov/about/congressional-research-service/>

(注 3) 米国の会計年度は、「10 月から翌年 9 月末まで」である。

#### 2024 年度予算 (FY2024 Appropriations)

2024 年連結歳出法 (P.L.118-42) 第 E 章第 II 部は、州下水道整備基金 (CWSRF) 及び州水道整備基金 (DWSRF) を含む、複数の水インフラプログラムに対する 環境保護庁の通常予算を規定している。州整備基金 (SRF) やその他の水インフラプログラムに対する予算は、州・部族支援補助金 (STAG : State and Tribal Assistance Grants) 会計に計上される。別会計では、水インフラ資金調達改革法 (WIFIA) に基づく連邦信用支援プログラムに資金が提供される。表 1 に示されるように、第 E 章では、これらのプログラムに対し、2023 年度通常予算 (P.L.117-328) より 0.8% 少ない約 30 億 4,000 万米ドルの通常予算を計上している。2024 会計年度の州整備基金 (SRF) 予算は 2023 会計年度と同額であったが、他の補助金プログラム及び水インフラ資金調達改革法 (WIFIA) プログラムの予算は 2023 会計年度より少額であった。インフラ投資雇用法 (IIJA ; Infrastructure Investment and Jobs Act) では、2022 会計年度から 2026 会計年度にかけて、州整備基金及び 1 つの水道補助金プログラムに緊急補正予算を計上している。

#### 州上下水道整備基金プログラム ( State Revolving Fund Programs)

水質汚濁防止法 (CWA) と安全飲料水法 (SDWA) は、公有の下水処理施設や公共水道システムが、法令順守やその他の法定目的のために必要な改善資金を調達できるよう、補完的なプログラムを認めている。

#### 水インフラ資金調達革新法 (WIFIA : Water Infrastructure Finance and Innovation Act)

米国議会は、2014 年水資源改革開発法 (Water Resources Reform and Development Act of 2014 (P.L. 113-121、33 U.S.C. § 3901-3914) において WIFIA プログラムを設立した。WIFIA は、環

環境保護庁と米国防軍工兵隊に対し、様々な水インフラプロジェクトに対する信用支援（担保付融資又は融資保証）を提供する権限を与えている。環境保護庁は、WIFIA 融資を対象となる受給者に直接提供する。

#### **学校の飲料水の鉛検査に対する補助金（Grants for Testing School Water for Lead）**

安全飲料水法第 1464 条(d)は、環境保護庁に対し、地方教育機関の管轄下にある学校及び保育所における飲料水中の鉛検査について、自主的なプログラムを設けることを義務付けている。インフラ投資雇用法は本プログラムの対象者を拡大し、2024 年連結歳出法は本プログラムに対し、2024 会計年度に 2,800 万米ドルを供与する。

#### **飲料水中の鉛低減のための助成金（Grants for Reducing Lead in Drinking Water）**

安全飲料水法第 1459B 条は、環境保護庁に対し、飲料水中の鉛を低減するプロジェクトや活動に対する補助金プログラムを設けるよう指示している。補助金は、低所得の住宅所有者が鉛製給水管を取り替える際に提供される。インフラ投資雇用法により対象が拡大され、2024 年連結歳出法により 2024 会計年度に 2,200 万ドルがこのプログラムに供与される。

#### **小規模及び条件不利なコミュニティに対する補助金（Grants for Small and Disadvantaged Communities）**

安全飲料水法第 1459A 条は、安全飲料水法を遵守するために必要なプロジェクトの資金を調達できない条件不利なコミュニティ及び小規模コミュニティを支援するための補助金プログラムを設立するよう環境保護庁に指示している。2024 年連結歳出法は、2024 会計年度に 2850 万米ドルを供与する。また、インフラ投資雇用法は、2024 会計年度の新興汚染物質プロジェクトに特化したこのプログラムに 10 億米ドルを供与する。

#### **水道システムの強靱性のための補助金（Grants for Drinking Water System Resilience）**

安全飲料水法第 1459A 条(l)は、小規模及び条件不利なコミュニティの公共水道システムの自然災害に対する強靱性を向上させるための補助金プログラムを設立するよう環境保護庁に指示している。2024 年連結歳出法は、2024 会計年度に 650 万米ドルを供与する。インフラ投資雇用法は安全飲料水法を改正し、10,000 人以上の水道システムを対象とした並行プログラムを追加した。2024 年連結歳出法は、当該プログラムの 2 回目の予算として 230 万米ドルを供与する。

#### **インディアン居留地への補助金（Grants for Indian Reservation）**

2018 年アメリカ水インフラ法（AWIA; P.L. 115-270）第 2001 条は、特定の河川流域のインディアン部族に給水する水道システムに対する補助金プログラムを設立した。インフラ投資雇用法は、このプログラムをより多くの河川流域とプロジェクトの種類に拡大した。2024 年連結歳出法は、当該プログラムの 2 回目の予算として 400 万米ドルを供与する。

#### **下水道越流水及び雨水に対する補助金（Grants for Sewer Overflow and Stormwater）**

2001 年統合歳出法（P.L.106-554）は、水質汚濁防止法（CWA）に第 221 条を追加し、環境保護庁に下水道越流に対処するための補助金プログラムを設立する権限を与えた。2018 年アメリカ水インフラ法は、このプログラムを雨水にも拡大した。2024 年連結歳出法により、2024 会計年度に 4,100 万米ドルが供与される。

#### **その他の上下水道補助金（Other Wastewater/Drinking Water Grant）**

2024 年連結歳出法のその他の上下水道補助金プログラムは、施設整備活動を直接の支援対象としないその他の上下水道補助金プログラムに供与する。これらのプログラムは、小規模な上下水道システムの技術支援、飲料水又は雨水制御のための「革新的な」技術の開発、水部門の人材育成、帯水層の涵養及び利用の促進に関する研究など、様々な活動を支援するものである。

表 1 環境保護庁水インフラ：2023 会計年度及び 2024 会計年度予算

(単位：百万米ドル)

プログラム	2023 会計年度 インフラ投資 雇用法	2023 年 連結歳出法	2024 会計年度 インフラ投資 雇用法	2024 年 連結歳出法
州・部族補助金 (STAG) 会計				
州下水道整備基金 (CWSRF)	2,202.0	775.8	2,403.0	851.2
新興汚染物質プロジェクト補助金	225.0	—	225.0	—
コミュニティ・プロジェクト資金／連邦議会指示支出 (CPF/CDS)	—	863.1	—	787.7
州水道整備基金 (DWSRF)	2,202.0	516.9	2,403.0	494.4
鉛製給水管交換プロジェクト	3,000.0	—	3,000.0	—
新興汚染物質プロジェクト補助金	800.0	—	800.0	—
コミュニティ・プロジェクト資金／連邦議会指示支出 (CPF/CDS)	—	609.3	—	631.7
米国・メキシコ国境プロジェクト補助金	—	36.4	—	35.0
農村及びアラスカ先住民村補助金	—	39.7	—	39.0
学校鉛検査補助金	—	30.5	—	28.0
飲料水鉛低減補助金	—	25.0	—	22.0
小規模及び条件不利コミュニティ補助金	1,000.0	30.2	1,000.0	28.5
小規模水道システム強靱性及び持続可能性補助金	—	7.0	—	6.5
中・大規模水道システム強靱性及び持続可能性補助金	—	5.0	—	2.3
インディアン居留地飲料水補助金	—	4.0	—	4.0
下水越流水及び雨水補助金	—	50.0	—	41.0
水インフラ資金調達改革法 (WIFIA) 会計	—	75.6	—	72.3
合計	9,429.0	3,068.5	9,831.0	3,043.6

#### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K.I.S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

#### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <https://www.jwrc-net.or.jp/publication-outreach/hotnews/>

#### 水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。